


☆公害による健康被害を許すな!
☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



アヤメ 画・加納忠

大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19
内本町松屋ビル10 370号
TEL 06-6949-8120/FAX 06-6949-8121
E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp
URL http://oskougai.com/
発行責任者 金谷 邦夫
年間購読料一部2,000円(送料共)

環科研と公衛研の統廃合

問題点と今後の課題

大阪市議会議員 井上 浩

2016年3月29日、大阪市立環境科学研究所と大阪府立公衆衛生研究所の統合と独立行政法人化が、維新の会と公明党の賛成によって可決してしまいました。これには、自民党・日本共産党・OSAKA みらいが反対しました。この間、数度にわたる議案の提案・修正などが、わずかな間に「ドタバタ」と展開されましたが、問題の本質は変わりません。

こうして、全国的にまた世界的に誇るべき大阪の公衆衛生行政の歴史に、大きな汚点を残す結果になり、満身の怒りがこみあげています。

問題は大きく3点あります。

一つは、環科研と公衛研を統合しできる独立行政法人によって新たにできる研究機関には、大阪市長も知事も、直接指示・命令ができなくなることです。つまり、公衆衛生に関する重要な事態があったとしても、市や府が直接立ち入り調査したり監督することができなくなるということです。そもそも、法第2条では、「地方独立行政法人とは、住民の生活・地域社会及び地域経済の安定等、公共上の見地から確実に実施が必要な事務・事業であって、地方公共団体が直接実施する必要のないものを、効率的・効果的に行うために設立する」と定義されており、本件の場合は、公衆衛生業務における行政の直接責任を放棄するという、根本的欠陥があります。

二つ目には、環科研や公衛研がこれまで蓄積してきた技術やノウハウが継承されないという科学的損失です。これまで、大阪市の保健所など環境部局が、環科研に委託してきた検査が、民間や財団など原則的にどこに依頼してもいいことになり、当然、入札によりコストの安いところに外注することになります。調査研究や健康危機に対応する技術やノウハウは日常的検査等の上に蓄積されていきます。効率優先が要求される

独立行政法人になれば、市民の生命と安全の確保という最も重要な責任が果たせないのです。

三つ目には、運営費の増額おろか現行水準の維持さえ困難になり、研究機能が後退するという点です。市長は、独立行政法人化の目的は「コスト削減ではない」と繰り返し述べていますが、それならば、これまで通り自治体の直接運営で続ければいいのです。独立行政法人化されて以降、直接運営時より運営費が増えたなんて事例は、大学や病院など、どこを探しても見つかりません。現に、独立行政法人化めざす議論をすすめる中で、環科研も公衛研でも、人も予算も減らし続けているのです。

以上、三つの問題点による具体的弊害が現れてくるのは必至です。また、日本全国80の公衆衛生研究所で、独立行政法人化している自治体など、どこにもありません。

大阪の街は国際化しています。住民及び滞在者の健康と安全を守るため、公衆衛生本来の機能を果たすためには公営化に戻すしか道はありません。市民、公務労働者のみなさんと共に、大阪市直営に戻す運動を展開する決意です。

大阪から公害をなくす会
第37回 総会開催のご案内

日時 **6月9日(木)**
午後6時30分～(6時開場)

場所 **大阪民医連 会議室**
地下鉄「堺筋本町駅」下車⑨出口から
北へ徒歩3分、創建本町ビル 2階